

平成27年度 高知市当初予算

重点施策の概要

—地方創生による「にぎわいと安心のまちづくり」—

平成27年2月

高 知 市

平成27年度重点施策の概要（※は新規事業を含む施策）

◆ 地方創生

- (1) ※地方創生関連事業（地域消費喚起・生活支援型）・・・P 1
- (2) ※地方創生関連事業（地方創生先行型）・・・P 2

A 共生の環

1 環境汚染の防止

- (1) 下水道安全対策（北江ノ口排水分区雨水対策）・・・P 4

2 減災対策の強化

- (1) 自主防災組織育成強化事業，防災施設整備事業費補助・・・P 5
- (2) ※中山間災害情報支援システムモデル事業・・・P 6
- (3) 防災行政無線整備事業，※防災対策強化事業・・・P 7
- (4) 避難行動要支援者対策事業・・・P 8

3 地球温暖化防止への貢献

- (1) ※低炭素型交通推進事業・・・P 9
- (2) ※省エネルギー設備導入事業費補助・・・P 10

B 安心の環

1 いきいき安心の高齢社会づくり

- (1) 第6期介護保険事業・・・P 11
- (2) こうち笑顔マイレージ推進事業・・・P 12

2 安心して生活できる社会保障の充実

- (1) 生活困窮者自立支援事業・・・P 13
- (2) 臨時福祉給付金，子育て世帯臨時特例給付金事業・・・P 14

C 育みの環

1 子どもを生き育てやすい環境づくり

- (1) ※子ども・子育て支援新制度・・・P 15
- (2) 放課後児童クラブ施設整備，※放課後児童クラブ施設整備事業補助・・・P 16
- (3) 保育所施設耐震対策事業・・・P 17

2 未来に翔る土佐っ子の育成

- (1) 学力向上対策・・・P 18
- (2) ※中学校給食施設整備等調査事業・・・P 19
- (3) 小・中学校耐震化対策・・・P 20

3 いきいき学び楽しむ生涯学習・スポーツの環境づくり

- (1) 新図書館等複合施設建設事業・・・P 21

D 地産の環

1 大地の恵みを活かす農業の振興

- (1) 仁ノ地区排水対策事業，※西畑地区排水対策事業・・・P 22

2 海川の恵みを活かす漁業の振興

- (1) 春野漁港整備事業・・・P 23
・春野漁港浚渫事業，春野漁港施設整備事業，春野漁港施設機能強化事業

3 独創性あふれるものづくりの振興

- (1) 新産業団地整備事業・・・P 24

4 あったか土佐のおもてなし観光の充実

- (1) 高知よさこい情報交流館整備事業・・・P 25
高知よさこい情報交流館管理運営事業

5 いきいきと働ける社会づくり

- (1) 雇用対策事業 P 26
 - ・若者就職応援事業（3月補正），地域人づくり雇用拡大事業，
無料職業紹介事業，地域雇用特別対策事業

E まちの環

1 美しく快適なまちの形成

- (1) ※立地適正化計画策定事業 P 27
- (2) ※官民連携基盤整備調査事業 P 28
- (3) 旭駅周辺市街地整備事業 P 29

2 にぎわう市街地の形成

- (1) 中心市街地活性化計画推進事業 P 30

3 便利で快適な交通網の整備

- (1) 高知駅秦南町線街路整備事業 P 32
- (2) 街路整備事業 P 33
 - ・※愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業，※曙町西横町線（中工区）
街路整備事業，※鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業
- (3) 長寿命化橋梁修繕事業 P 34

4 安全安心の都市空間整備

- (1) 木造住宅耐震化推進事業 P 35
 - ・木造住宅耐震化推進事業，老朽住宅除却事業費補助，
住宅塀改修推進事業費補助
- (2) 津波防災対策事業，津波防災避難路等整備事業 P 36
- (3) 災害廃棄物処理計画推進事業 P 37
- (4) ※東石立町・筆山町公営住宅建替事業 P 38
- (5) 新庁舎建設事業 P 39
 - ・新庁舎建設事業，新庁舎整備基金（3月補正）
- (6) ※鏡庁舎整備事業，※春野庁舎整備事業 P 40
- (7) （仮称）北消防署整備事業 P 41
- (8) 上水道災害対策事業 P 42
- (9) 斎場整備事業 P 43

F 自立の環

1 持続可能で自立した行財政の基盤づくり

- (1) 公共施設マネジメント推進事業 P 44
- (2) 総合計画改訂準備事業 P 45
 - ・総合計画改訂準備事業，市民意識調査事業，行政評価推進事業

2 住民による自治の環境づくり

- (1) 地域コミュニティ再構築事業 P 46

施策事業：※地方創生関連事業（地域消費喚起・生活支援型）

（担当部局課名）総務部 総合政策課，子ども未来部 子育て給付課，
商工観光部 観光振興課

1 事業目的

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用し，地域商店等で共通して使用できる「プレミアム付商品券」の発行及び県外の旅行者を対象に高知市内の旅館・ホテルの宿泊に使用できる「ふるさと旅行券」の発行により，地域消費の拡大，地域経済の活性化を図る。また，「こうち子育て応援クーポン」を発行することにより，子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

2 事業年度 平成27年度から

3 平成27年度事業費（平成26年度3月補正）

プレミアム付商品券発行事業	388,127千円
こうち子育て応援クーポン発行事業	140,765千円
龍馬のふるさと旅行券発行事業	100,590千円

（主な経費）

プレミアム付商品券発行事業費補助金	388,127千円
扶助費（こうち子育て応援クーポン分）	123,200千円
龍馬のふるさと旅行券発行业務委託料等	100,590千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

プレミアム付商品券，こうち子育て応援クーポン，ふるさと旅行券を7月中に発行予定。

区分	内容
プレミアム付商品券	発行総額：18億円（販売額15億円，プレミアム分3億円） 利用期間：平成27年7月1日～12月31日（予定）
こうち子育て応援クーポン	対 象：中学生までの子どもを養育する保護者 子ども1人につき4,000円分 内 容：おたふくかぜ，インフルエンザ等の任意予防接種 虫歯予防のためのフッ素塗布等，体育施設利用券 利用期限：平成28年2月末（予定）
龍馬のふるさと旅行券	発行総額：1.2億円（販売額0.6億円，プレミアム分0.6億円） 利用期間：平成27年7月12日～平成28年1月11日（予定）

5 成果目標・事業効果

プレミアム付商品券，ふるさと旅行券を発行することで，地域内の消費喚起とともに地域外からの消費を呼び込み，地域経済の活性化を促す。また，こうち子育て応援クーポンを発行することで，子育て世帯の経済的負担を軽減し，消費の下支えを図る。

施策事業：※地方創生関連事業（地方創生先行型）

(担当部局課名) 総務部 総合政策課

1 事業目的

国の平成26年度補正予算に計上された地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用しながら、平成27年度内に地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定する。併せて、本交付金により地方版総合戦略に盛り込む予定の事業を先行的に実施することで、本市における、まち・ひと・しごと創生の推進と必要な施策の総合的かつ計画的な実施を進めるもの。

2 事業年度 平成27年度から

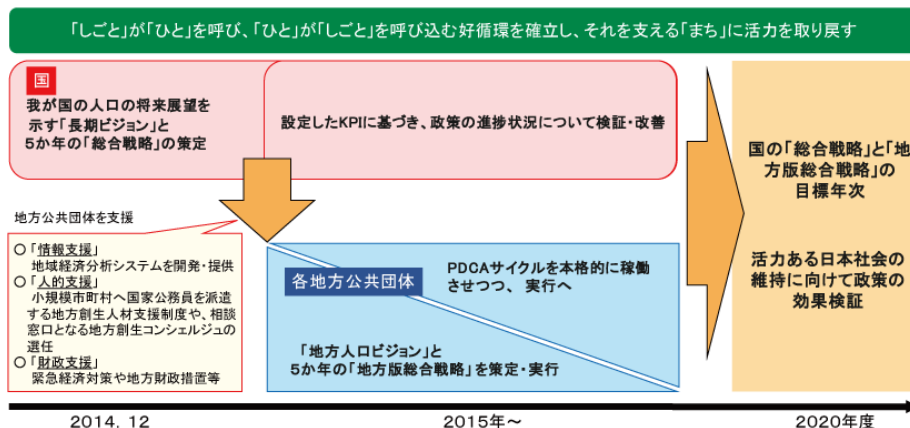
3 平成27年度事業費（平成26年度3月補正）

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）
264, 120千円（対象事業一覧は右表のとおり）

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

平成26年12月27日に閣議決定された政府の長期ビジョンと総合戦略を勘案しつつ、高知市版の地方人口ビジョンと総合戦略を策定する。総合戦略の策定に際しては、地方人口ビジョンを踏まえた上で、政策分野ごとの基本目標（数値目標）と具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、産官学金労等、幅広い関係者の参画を得ながら策定を進める。また、地方版総合戦略に盛り込む事業については、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）によりその一部を先行実施する。

※KPI；Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。



5 成果目標・事業効果

地方版人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定により、まち・ひと・しごと創生に向けた取り組みを総合的かつ計画的に進めることで、急速な少子高齢化と人口減少に的確に対応すると共に、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成をめざす。

6 地方創生先行型対象事業一覧

No.	国総合戦略区分	所管課	事業名称	事業費	事業概要
1	0	総合政策課	地方創生総合戦略等策定事業	10,000	地方版総合戦略等を策定
0 集計				10,000	
2	1	土佐山地域振興課	中山間地域農産物加工施設支援事業費補助	6,403	地域農産物を原材料とする加工品の開発やマーケティング調査等を行い、農業の6次産業化を進める(一財)夢産地とさやま開発公社の取組を支援
3	1	土佐山地域振興課	土佐山庁舎利活用推進事業	5,000	土佐山庁舎耐震工事の終了にあわせて、合併等により生じた庁舎の空きスペースを貸事務所として活用するための改修等を行う
4	1	農林水産課	農林水産物活用外商推進事業	3,000	関東への見本市出展、農商工連携や6次産業化への支援。農業体験学習・食育活動等への支援を通じ、外商活動や地産地消に取り組み
5	1	観光振興課	観光客誘致推進事業費補助	108,800	高知市観光協会への補助により、プロスポーツ協賛等による宣伝事業や、よさこい祭り・龍馬関連イベント等の実施による観光客誘致・受入事業を実施
6	1	観光振興課	あったか土佐おもてなし観光事業	15,000	観光施設の多言語案内化やWi-Fi環境整備、よさこい普及促進事業、大規模イベントでのPR事業等、観光客の受入体制整備を実施
7	1	観光振興課	龍馬生誕180年記念事業費	10,000	帆船誘致や龍馬スタンプラリー、薩長土中中学生フォーラム等の各種記念事業を実施
8	1	産業政策課	地場産品販路拡大推進事業	1,000	中四国エリアの経済的な結びつきを強めることを目的に、ビジネスフェア中四国実行委員会に参加して開催することにより、販路拡大を図る
9	1	産業政策課	地産外商推進事業	3,830	販路拡大を目指す事業者が、見本市へ出展する経費への補助、広告掲載する経費の補助
10	1	産業政策課	新市場開拓支援事業	7,670	バイヤーを招聘しての高知商談会の開催、販売支援活動、首都圏で開催される展示会へ高知市ブースでの出展を行い、事業者の販路拡大を支援
11	1	産業政策課	高知の元気発信事業費補助	1,200	知名度向上、地産地消外商を図るために、事業者が行う情報発信に対し補助
12	1	産業政策課	大型船舶寄港誘致推進事業	8,350	大型船舶等の誘致及び寄航する際に港のにぎわいを図るため、歓迎イベントを実施
13	1	産業政策課	ポートセールス推進事業費	806	高知新港利活用促進にかかる航路誘致等を実施
14	1	商工振興課	企業誘致推進・創業支援事業	2,345	市民の就職ニーズに合った雇用創出効果の高い企業を都支部から誘致する。具体的には、都支部の企業に対する誘致営業活動や誘致対象企業の信用調査を実施
15	1	商工振興課	若年就職応援事業費	4,573	若年の女性未就職者等(45歳未満)に対して、ビジネスマナー、面接研修など就職に必要とされるスキルを習得させる
16	1	商工振興課	ものづくり創生支援事業	24,800	創業・立地用地への支援、創業・新事業支援に対する補助、伝統的産業の担い手育成等を行う
1 地方における安定した雇用を創出する				202,377	
17	2	移住・定住促進室	移住・定住促進事業	5,758	相談員の配置、ホームページの活用や県外移住相談会への参加を通じ移住・定住に関する情報提供を実施。よさこい移住者やよさこい移住応援隊との連携強化等による、よさこい移住プロジェクトを実施
18	2	移住・定住促進室	移住・定住ふれあい交流事業	750	移住体験ツアーの実施、地域移住サポーター等との受入体制の強化等
19	2	鏡地域振興課	鏡地域移住・定住促進事業	3,500	鏡今井地区に、2泊～28泊の中短期の滞在者の受入れ施設を平成27年8月下旬からオープンするにあたり、情報通信基盤整備等の準備を進める
20	2	土佐山地域振興課	土佐山地域移住者交流事業	1,500	移住者と地域住民等が交流する新しい学びの場として移住者交流会を定期的実施
21	2	土佐山地域振興課	土佐山アカデミー事業費補助	13,000	地域資源や地域リーダーの掘起し、中山間地域の魅力等を伝える広報及び交流イベントの実施など、NPO法人土佐山アカデミーが取組む各種事業を支援
22	2	教育政策課	土佐山志育成事業	500	保護者や地域住民、有識者等を志サポーターとして配置し、教職員との連携により、土佐山学舎における教育活動・学校生活適応支援・放課後等の学習支援を行う
23	2	教育政策課	特色ある学校づくり・地域連携推進事業	2,022	特色ある教育活動に積極的・意欲的に取り組む学校を支援するとともに、地域との連携や外部人材を活用する等、幅広く主体的に取り組む学校に対して、上限100万円の事業費を配当
24	2	学校教育課	土佐山英語教育推進事業費	4,000	外国語指導員を配置し土佐山学とも連携しながら英語を使って表現する時間を設け、物事を地球的な視野で捉え、たくさんの人とつながり、自己を豊かに表現できる生徒の育成を目指す
2 地方への新しいひとの流れをつくる				31,030	
25	3	子ども育成課	子育て支援情報誌発行事業	480	子育て中の方が、安心して子育てができるよう、高知市の子育て支援情報を、ニーズにあわせ、よりわかりやすく紹介する情報誌を発行
26	3	子ども育成課	みんなが子育て応援隊事業	1,942	地域の子育てを応援する市民・団体・企業を対象に子育て事情を共有するための「子育て応援セミナー」を開催
27	3	子ども育成課	子育てサークル活動事業費補助	500	高知市に登録する(しようとする)子育てサークルが提案する「親子を対象とした活動」への補助
28	3	母子保健課	パパ・ママあんしんスタート事業	1,083	はじめて親になる方が、妊娠期に産後・子育てに関する知識、技術を習得することにより、子育てがイメージできるようになるために、地域子育て支援センターにおいて妊婦教室(パパ・ママ教室)を開催
29	3	生涯学習課	愛活推進事業	3,794	青年センターを活用し、愛活(愛を育てる活動)・婚活の推進するための事業を展開。具体的には、愛活支援企業認証制度、愛活パスポート発行、25歳の愛活成人式を実施
30	3	生涯学習課	愛活推進事業費補助	1,000	高知市内の小学校区(41校区)ごとにある「青少年育成協議会」の協力を得て、各校区のサークル団体を登録する活動に対し補助
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				8,799	
31	4	地域コミュニティ推進課	飲料水供給施設実態調査事業	2,900	中山間地域における飲料水供給施設の実態把握調査を行い、台帳整備や整備計画の策定等を行うなど、行政として積極的な支援を展開する
32	4	高齢者支援課	外出支援サービス事業費	4,624	鏡・土佐山地区における高齢者等の外出困難な人への移動支援(病院等)
33	4	農林水産課	集落支援員報酬等	4,390	市非常勤特別職として集落支援員を配置。集落点検や話し合いを通じ、移住・交流の推進や特産品を生かした地域おこしに取り組む
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する				11,914	
地方創生先行型 総計				264,120	

施策事業：下水道安全対策（北江ノ口排水分区雨水対策）

（担当部局課名）上下水道局 下水道整備課

1 事業目的

江ノ口地区はJR土讃線連続立体交差事業や高知駅周辺土地地区画整理事業が完了し、新たな街づくりが進んでいるが、中心市街地と同様に昭和30年代から戦災復興として下水道施設を整備したため、現有能力は、現在の浸水対策整備水準（降雨強度77mm/h）の約4割程度であり、高知駅北側や宝町周辺等において、浸水被害が発生していることから、本事業による雨水貯留管の整備により浸水被害の防止を目指す。

2 事業年度 平成23年度から平成28年度まで

3 平成27年度事業費 920,000千円

（主な経費）

雨水貯留管築造工事費（高知駅北側） 620,000千円

雨水貯留管排水ポンプ等築造工事費 300,000千円

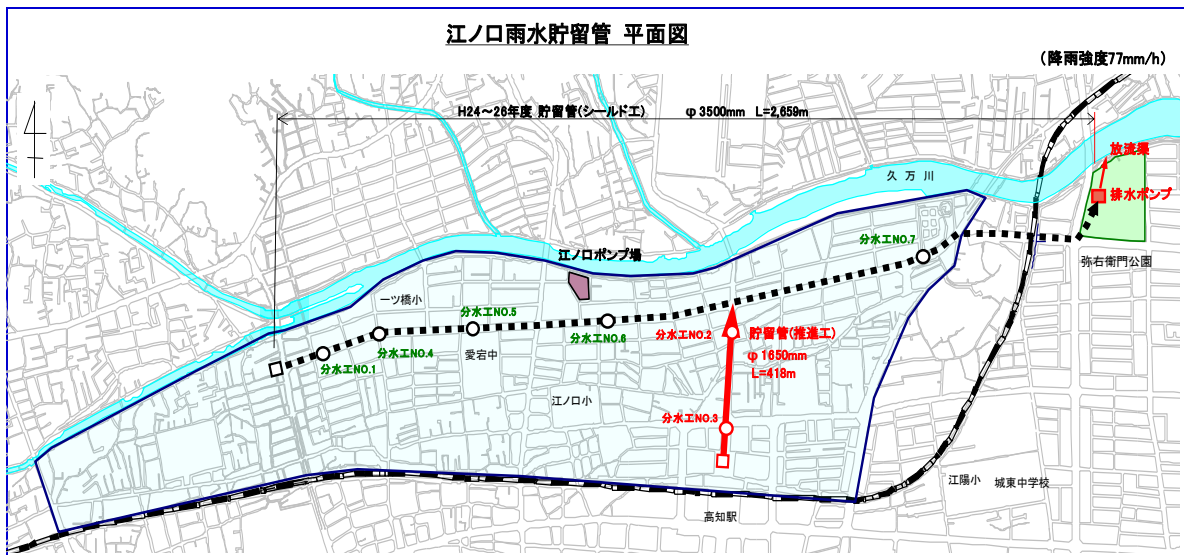
4 事業概要及び平成27年度の事業内容

既設下水道施設の現有能力を超過した雨水について、一時的な貯留により、浸水を防止する施設として、雨水貯留管（貯留能力 約2万6千m³）、分水施設（7か所）及び排水ポンプ施設を整備する。

平成27年度は高知駅北側から産業道路までの雨水貯留管築造工事を行い、雨水貯留管の排水を行うためのポンプ施設の土木築造工事及び放流渠築造工事を行う。

5 成果目標・事業効果

平成24年度から施工した弥右衛門から入明までの雨水貯留管に加えて、平成27年度からは高知駅北側の雨水を取水するための貯留管、また、貯留管への分水施設及び排水ポンプ施設を順次施工し、平成28年度末の供用開始を目指す。



施策事業：自主防災組織育成強化事業
防災施設整備事業費補助

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

自主防災組織の育成と、活動活性化を図ることを目的として、啓発事業を実施するとともに、自主防災組織が実施する防災資機材の整備や活動等に対し、助成を行うもの。

2 事業年度

- (1) 自主防災組織育成強化事業 平成11年度から
- (2) 防災施設整備事業費補助 昭和53年度から

3 平成27年度事業費 78,000千円

- (1) 自主防災組織育成強化事業 65,000千円
 - (主な経費) 高知市自主防災組織育成強化事業費補助金 64,354千円
 - 高知市自主防災組織連絡協議会事業費 337千円
 - 防災対策人派遣事業 309千円
- (2) 防災施設整備事業費補助 13,000千円
 - (主な経費) 高知市防災施設等整備事業費助成金 13,000千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

(1) 自主防災組織育成強化事業

「高知市自主防災組織育成強化事業費補助金」は、自主防災組織の運営に係る経費や資機材整備、学習会、防災訓練等の開催などに係る経費のほか、小学校区を単位とする連合組織の運営に係る経費や研修会、防災訓練などの事業実施に係る経費を補助している。

平成27年度は連合組織への補助上限額を10万円から20万円に増額させることにより、組織運営の支援を図り、地域防災力の向上や自主防災組織の活動活性化、結成率向上などを目指す。

(2) 防災施設整備事業費補助

「高知市防災施設等整備事業費助成金」は、ホースボックスや消火器などの初期消火用資機材、放送設備のほか、救助・救出用資機材など幅広く補助対象としており、昭和53年制定以来、自主防災組織による地域の防災資機材の整備に大きく寄与してきた。平成27年度は累積で75万円までを上限とする規定を毎年度75万円まで補助できるよう改正する。

5 成果目標・事業効果

自主防災組織の結成促進及び活動活性化を促すとともに、南海トラフ地震など大規模災害への備えとしての地域防災力の向上を図ることができる。

施策事業：※中山間災害情報支援システムモデル事業

(担当部局課名) 防災対策部 防災政策課

1 事業目的

平成26年8月豪雨の教訓等を踏まえ、災害発生時に迅速かつ適切な対応を行うため、中山間地域と災害対策本部の情報共有体制を構築するもの。

2 事業年度 平成27年度から

3 平成27年度事業費

5,616千円

(主な経費)

システム導入費等(一時経費) 4,694千円

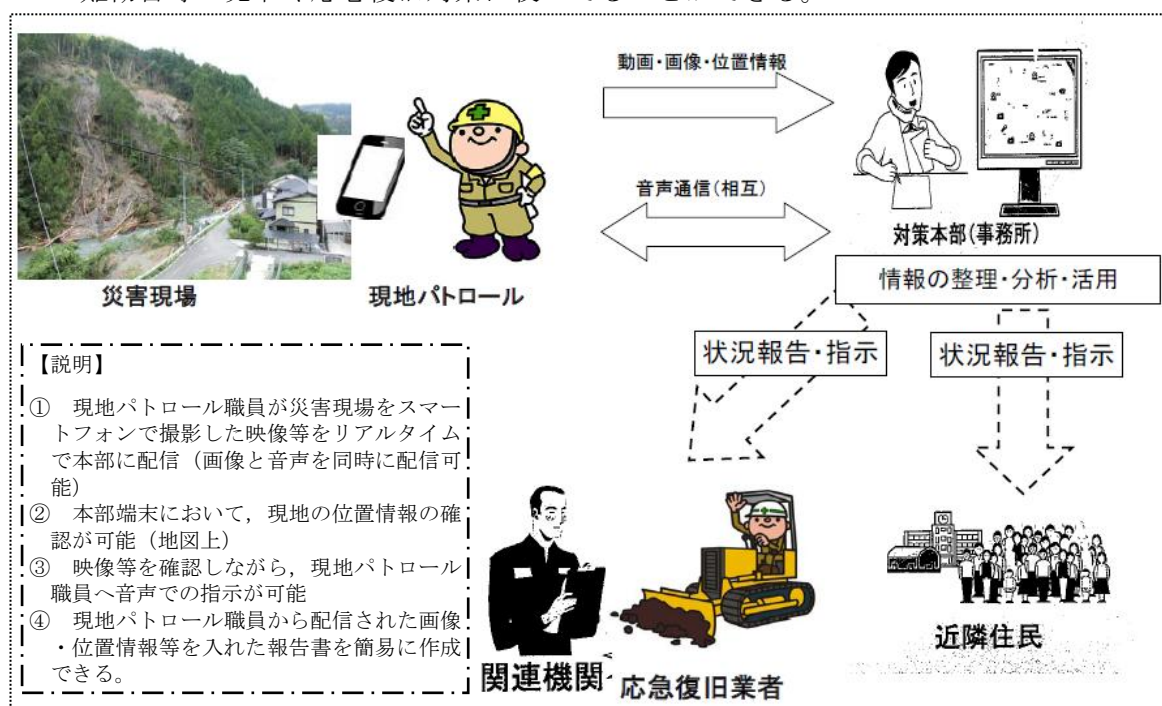
保守料・通信回線費等(経常経費) 922千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

中山間地域における土砂災害等の状況の映像・画像・音声をリアルタイムに、現地職員から災害対策本部へ配信し、併せて同本部から現地職員に対して応急処理等の対策を即座に指示可能なシステムを導入する。

5 成果目標・事業効果

災害現場情報の早期収集体制を構築することによって、災害発生後の住民への避難勧告等の発令や応急復旧対策に役立てることができる。



施策事業：防災行政無線整備事業

※防災対策強化事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

市民に迅速かつ正確な防災関連情報の提供を行い、災害から市民の生命・財産を保護することを目的として防災行政無線システムの構築を図るもの。

また、中山間地域における孤立化集落対策として、災害対策本部等との情報伝達方法、物資及び傷病者の搬送方法、自主防災組織の活動活性化等について対策を検討・実施し、中山間地域の防災力の向上を図るもの。

2 事業年度

【ヘリポート整備】

- | | |
|--------------------------|----------|
| (1) 防災行政無線整備事業 | 平成26年度から |
| (2) 防災対策強化事業（中山間孤立化集落対策） | 平成26年度から |

3 平成27年度事業費 440,000千円

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 防災行政無線整備事業 | 320,000千円 |
| (主な経費) 防災行政無線整備 | 320,000千円 |
| (2) 防災対策強化事業 | 120,000千円 |
| (主な経費) 中山間防災計画策定 | 5,000千円 |
| ヘリポート整備 | 90,000千円 |
| 屋外拡声子局整備 | 25,000千円 |



4 事業概要及び平成27年度の事業内容

【防災行政無線

屋外拡声子局整備】

- (1) 防災行政無線整備事業

旧高知市及び旧春野町地域で使用しているアナログ防災行政無線をデジタル防災行政無線へ移行する。27年度は、親局と中継局の設備ならびに沿岸部を中心とした屋外拡声子局の整備を行う。

- (2) 防災対策強化事業

26年度の鏡・土佐山地区に引き続いて、旧高知市中山間地域の防災計画を策定し、鏡・土佐山地区については拠点となる集落周辺にヘリポートを新規に整備し、防災行政無線屋外拡声子局の追加整備を行う。

5 成果目標・事業効果

- (1) 防災行政無線整備事業

アナログ式をデジタル式に移行し、通信体制の一元化を図ることで、緊急時の迅速な情報伝達が可能となり、減災効果を発揮する。

- (2) 防災対策強化事業

中山間地域の集落の孤立化対策を行うことにより、大規模災害時にも一定期間自主防災組織等を中心とした地域の自立が可能となるなど、地域防災力の向上を図る。

施策事業：避難行動要支援者対策事業

(担当部局課名) 健康福祉部 健康福祉総務課

1 事業目的

災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿を活用し、避難行動要支援者に対して災害時における安否確認や避難誘導等の支援を円滑に行う体制の整備を進める。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成27年度事業費

987千円

(主な経費)

同意確認書郵送経費 600千円

個別計画等作成支援・防災訓練費 245千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

「高知市避難行動要支援者の避難支援プラン（全体計画）」に基づき、本人の同意を得た上で、平常時から地区民生委員児童委員協議会や自主防災組織等の避難支援等関係者に名簿情報の提供を行うとともに、名簿情報を活用した地域での個別計画（対象者個別の避難支援計画）の策定や防災訓練の実施などの取組への支援を行う。

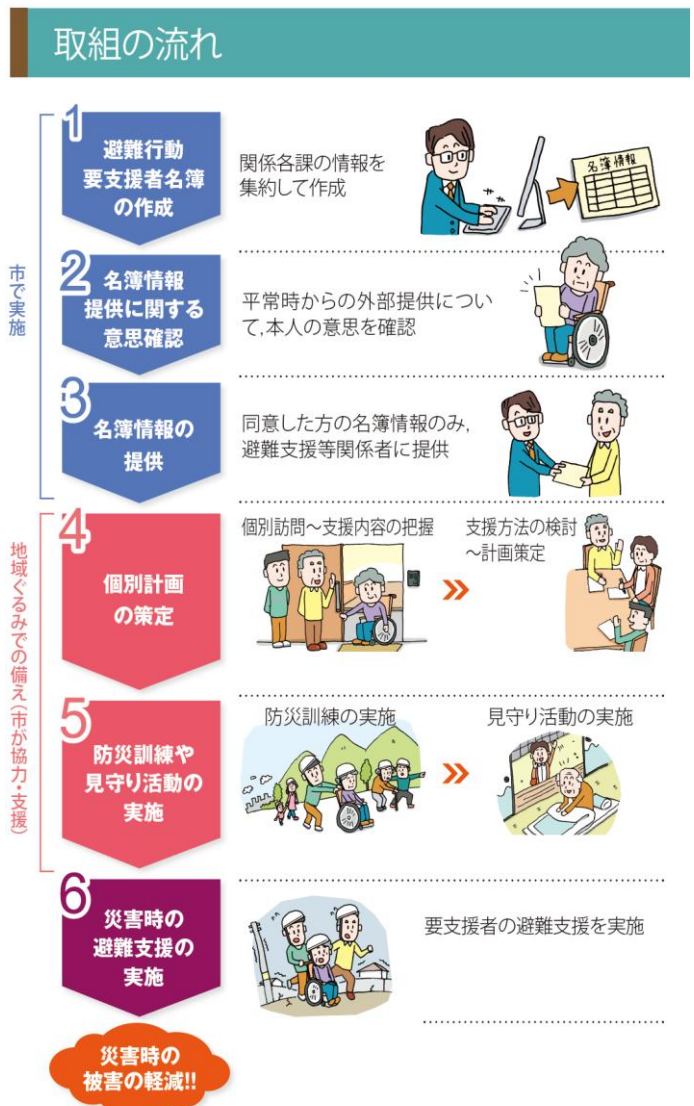
なお、地域特性等を考慮しながら緊急性が高く、支援体制が整った地域などから順次取組を始め、地域住民向けのマニュアル・パンフレット等による周知・啓発を行い、取組を拡大していく。

※実施予定地域

種崎・北高見町（前年度から継続）
に加え、新たに3地区程度を予定

5 成果目標・事業効果

地域の特性や実情を踏まえつつ、災害時に一人でも多くの避難行動要支援者の生命と身体を守ることができるよう、住民相互の助け合いを促進し、日頃からの地域の共助力の向上に繋げる。



施策事業：※低炭素型交通推進事業（量販店の駐輪場を活用したサイクル&ライド）

（担当部局課名）環境部 新エネルギー推進課

1 事業目的

低炭素の交通手段である自転車と公共交通の利用を促進することにより、本市の温室効果ガスの排出量の約24パーセントを占める運輸部門の排出量削減を目指す。

2 事業年度 平成27年度から

3 平成27年度事業費

350千円

（主な経費）

需用費 350千円（看板・チラシ・ステッカー）

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

「土佐から始まる環境民権運動推進協定」を締結している量販店の協力により、公共交通結節点に近接する店舗の既設の駐輪場を、サイクル&ライドのステーションとして活用するもの。

平成27年度は市内に本社のある量販店3社の店舗でモデル的に開始し、他社も含めた全市的な導入を目指す。

5 成果目標・事業効果

通勤・通学等における自家用車利用から自転車や公共交通への交通手段への転換を促進することで、低炭素なライフスタイルへの転換を図るとともに、駐輪場整備の予算が削減できることに加え、交通渋滞の解消や公共交通の利活用の契機となることが期待できる。

施策事業：※省エネルギー設備導入事業費補助

(担当部局課名) 環境部 新エネルギー推進課

1 事業目的

事業者にとって設備更新の機会となる移転や新增設時に、省エネ設備への更新に対して補助を行うことで、事業所の省エネ化を推進するとともに、温室効果ガスの排出削減につなげる。

2 事業年度 平成27年度から

3 平成27年度事業費

20,000千円

(主な経費)

省エネルギー設備導入補助 20,000千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

事業者が、市内で事業所を新・増設及び新築移転する際に、省エネルギー効果の高いLED照明や高効率空調機器等を導入した場合、その費用(機器購入費)の一部について補助するもの。

【補助対象者】 事業所を移転・新增設する事業者

【補助対象機器】 LED照明機器, 高効率空調機器, 高効率冷蔵庫・冷凍庫
※国等の補助金を受けていないこと

【補助対象経費】 補助対象機器の購入費用 ※設置工事費は除く

【補助率】 1/2以内 【補助金額】 1事業者あたり上限1,000千円

5 成果目標・事業効果

LED照明や高効率空調機器等の省エネルギー機器への更新は、市域の温室効果ガスの削減につながるのはもちろん、津波対策等により市外へ移転する事業者も増えている中、電気料金の削減につながる初期投資への支援を行うことで、事業者に本市に留まってもらう動機付けの一つとなることも期待できる。

また国の「省エネルギー設備導入補助」の補助対象経費の下限1,000千円を下回る場合については、市単独事業の対象とするため、補助対象経費の下限を設定しないこととする。

施策事業：第6期介護保険事業

(担当部局課名) 健康福祉部 介護保険課

1 事業目的

平成27年度には、第1号被保険者90,703人、高齢化率は約27%、要介護認定者数は、19,011人に達する。第6期介護保険事業計画期間においても、介護サービス、介護予防サービス及び地域支援事業を適切かつ効果的に提供し、要介護状態の維持改善及び自立に努めると共に、介護者の介護負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業年度 平成27年度から平成29年度まで

3 平成27年度事業費	27,791,000千円
(主な経費・・・介護給付費・介護予防給付費)	24,897,875千円)
<内訳> 居宅サービス費	12,267,743千円
地域密着型サービス費	4,206,625千円
施設サービス費	8,423,507千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

平成27年度から、介護保険施設 2,967床、地域密着型居住系サービス 990床、その他の居住系サービス 505床、合計 4,462床の施設・居住系サービスを提供する。在宅サービスでは、短期入所生活介護 242床の他、訪問系サービス・通所系サービス等の必要量を確保してサービスを提供する。

5 成果目標・事業効果

要介護高齢者の増加及び重度化が進展しており、軽度の認定者は、介護予防・重度化防止を目的とし、中・重度の認定者は、状態の維持改善に努めることを目指す。対象者が、要介護高齢者であり、加齢に伴い介護を要する状態となったことへの保険給付であることから、事業効果としては、適切かつ効果的なサービスによる状態の維持改善及び急激な給付費等の上昇を抑制することにある。

人口・被保険者数推移	第4期		第5期		第6期		
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人口	339,834	340,228	339,025	337,524	336,064	334,489	332,825
40歳未満	143,535	141,292	138,030	134,640	132,301	129,503	126,844
40～64歳	116,655	115,914	114,779	113,610	113,060	112,576	112,359
65歳以上	79,644	83,022	86,216	89,274	90,703	92,410	93,622
高齢化率	23.4%	24.4%	25.4%	26.4%	27.0%	27.6%	28.1%
被保険者	183,798	194,320	196,477	198,562	203,763	204,986	205,981
第1号(65歳以上)	79,754	82,984	86,157	89,190	90,703	92,410	93,622
第2号(40～64歳)	104,044	111,336	110,320	109,372	113,060	112,576	112,359

施策事業：こうち笑顔マイレージ推進事業

(担当部局課名) 健康福祉部 高齢者支援課

1 事業目的

高齢者の活躍の場の創出による生きがい・やりがいづくり，社会参加活動を通じた高齢者自身の介護予防の推進および健康増進の促進を図る。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成27年度事業費 11,954千円 (①②ともに委託料のみ)

内訳 ①ボランティア活動

3,456千円(介護保険事業特別会計の地域支援事業)

②健康づくり活動(いきいき・かみかみ百歳体操参加者)

8,498千円(一般会計)

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

65歳以上の市民のボランティア活動やいきいき百歳体操などの健康づくり活動に対しポイントを付与し，ポイントに応じて還元(ですかチャージ券，VJAカード，QUOカード，地域福祉活動への寄付等)を行う事業。

26年4月から始まり，高知市が受入機関の指定し，管理機関である高知市社会福祉協議会が体操会場の登録，活動参加者の登録を行っている。活動参加者は登録時配布された各ポイント手帳にボランティア受入機関，いきいき百歳体操会場で活動参加後，ポイント押印を受ける。

27年度は，26年度の活動に対してのポイント交換申請を受付け，ポイントに対する還元を行う。申請者については，要介護(要支援)認定を受けておらず，介護保険料の未納・滞納がないことが条件で，上限はボランティア活動200ポイント(5千円)，健康づくり活動40ポイント(千円)で40ポイント(千円)単位の還元となる。

今後，ボランティア活動の受入機関の対象を拡大するなど，活動の幅を広げていくことも検討していく。そして，引き続き周知および円滑な事業の推進を図っていく。

5 成果目標・事業効果

①ボランティア活動登録者数 800人(平成29年度)

②健康づくり活動登録者のうち，年間40回以上参加している人の人数

4,700人(平成29年度)

【事業効果(26年12月末)】(26年度目標:登録者数5,000人)

ボランティア活動登録者 182人 ボランティア活動受入機関 88機関

健康づくり活動登録者 4086人 健康づくり活動受入会場 266会場

施策事業：生活困窮者自立支援事業

(担当部局課名) 健康福祉部 福祉管理課

1 事業目的

平成27年4月1日から施行される生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業を始め、生活困窮者を包括的に支援するもの。

2 事業年度 平成25年度から

3 平成27年度事業費

86,897千円

(主な経費)

生活困窮者自立支援：39,000千円

高知チャレンジ塾：32,108千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

平成25年度からモデル事業として自立相談支援事業等を実施してきたが、生活困窮者自立支援法が本格施行されるに当たり、地域の実情に沿った任意事業(家計相談支援事業、その他の任意事業)を新たに開始し、より包括的に生活困窮者対策を進めるもの。

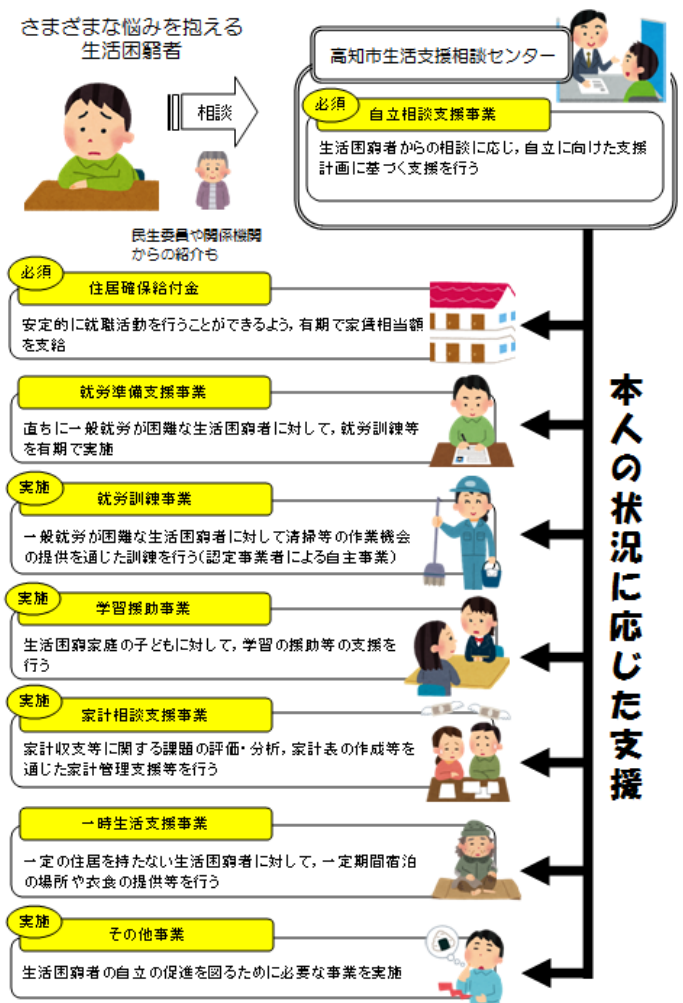
その他の任意事業(例：フードバンク等)については、自立相談支援事業での相談内容等を検証しながら導入を検討していく。

高知チャレンジ塾による学習支援については、引き続き10会場で実施する。

5 成果目標・事業効果

生活困窮者自立支援法は、生活保護制度に至る前段で困窮状態からの脱却を図ることを目指している。今回の新たなセーフティネット機能の構築により、生活保護制度に因らないまでも生活困窮に直面している市民に対して、より包括的な支援が提供されることが期待される。

また、高知チャレンジ塾では、引き続き市内の公立中学校に在籍する生活保護世帯の生徒を中心に学習支援を展開し、一人でも多くの生徒が高校進学を果たせるよう支援を行い、将来的に安定した就労、生活の実現に繋げ、貧困の連鎖の解消に向けた取組みを進める。



施策事業：臨時福祉給付金給付事業，子育て世帯臨時特例給付金給付事業

(担当部局課名) 健康福祉部 臨時特例給付室

1 事業目的

平成26年4月の消費税率8%への引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を目的として，平成26年度に引続き，臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金を給付するもの。

2 事業年度 平成27年度（平成26年度から継続実施）

3 平成27年度事業費

臨時福祉給付金給付事業	598,885千円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	142,045千円
(主な経費)	
臨時福祉給付金給付事業費	495,408千円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	122,259千円

4 両給付金の概要及び平成27年度の事業内容

区分	臨時福祉給付金	子育て世帯臨時特例給付金
金額	対象者1人につき6,000円 (※平成26年度は10,000円，基礎年金等受給者への加算5,000円は廃止)	対象児童1人につき3,000円 (※平成26年度は1万円)
支給対象者	平成27年1月1日(基準日)において，高知市の住民基本台帳に登録されており，かつ平成27年度分の市民税(均等割)が課税されていない者 (ただし，生活保護等受給者並びに課税者の控除対象配偶者及び扶養親族等は除く)	平成27年5月31日(基準日)において，高知市の住民基本台帳に登録されている平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)受給者 (※平成26年度は臨時福祉給付金との併給調整を実施したが，平成27年度は併給調整は実施しない。)
対象児童		対象者の平成27年6月分の児童手当支給対象児童
対象者数	82,568人(推計)	40,753人(推計)

臨時福祉給付金は，平成27年9月1日から，子育て世帯臨時特例給付金は同6月中旬から申請受付を開始し，10月から順次支給予定。

5 成果目標・事業効果

両給付金を給付することで，消費増税に伴う低所得者層及び子育て世帯の生活必需品購入費用への影響を緩和するとともに，増税に伴う本市経済における景気の下振れを抑制する効果があるものと考えている。

また，平成26年度の臨時福祉給付金の申請率が約89%にとどまっていることを受け，90%以上の支給率を目標に広報，申請勧奨を積極的に実施する。



1 事業目的

平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度では、高知市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認定こども園、幼稚園、保育所及び小規模保育等の施設や事業に対する給付を一元化するとともに、子育て支援の各種施策を地域子ども・子育て支援事業として法定化し、質の向上や量の拡充を図ることにより、子ども・子育て支援を総合的に推進する。

2 事業年度 平成27年度から

3 平成27年度事業費（（ ）内は原則的な補助率）

- (1) 子どものための教育・保育給付 7, 108, 549千円 (国1/2, 県1/4負担)
- (2) 子ども・子育て支援事業 1, 255, 766千円 (国1/3, 県1/3負担)

○主な経費

(単位：千円)

事業名等		予算額	所管
給付	1 民間保育所運営費	5,928,000	保育幼稚園課
	2 認定こども園運営費	998,633	
	3 小規模保育施設運営費	148,576	
	4 ※事業所内保育施設運営費	12,620	
	5 私立幼稚園運営費	20,720	
	合計	7,108,549	
事業	1 ※子ども・子育て相談支援事業	8,136	保育幼稚園課
	※母子保健コーディネーター事業	2,712	母子保健課
	2 延長保育事業	38,814	保育幼稚園課
	3 ※保育施設補足給付事業	11,190	保育幼稚園課
	4 一時保育促進事業	49,356	保育幼稚園課
	5 多様な主体の参入促進事業 障害児保育土雇用費補助金の一部	(276,000)	保育幼稚園課
	6 子育て支援拠点事業	23,100	子ども育成課
	民営保育所地域子育て支援センター事業	33,395	保育幼稚園課
	7 放課後児童健全育成事業	751,009	子ども育成課
	8 病児・病後児保育事業	33,486	子ども育成課
	9 ファミリーサポートセンター事業	13,272	子ども育成課
	10 こんにちは赤ちゃん事業	684	母子保健課
	子育て支援訪問員報酬	12,276	
11 妊婦一般健診事業	264,916	母子保健課	
12 子育て短期支援事業	5,406	子ども家庭支援センター	
13 養育支援訪問事業	8,014	子ども家庭支援センター	
合計	1,255,766		

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

高知市子ども・子育て支援事業計画に基づき、特定教育・保育施設及び地域型保育事業に対する給付を行うとともに、子ども・子育て支援事業を実施する。

5 成果目標・事業効果

高知市子ども・子育て支援事業計画を成果目標とし、幼児期における質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大、子ども・子育て支援事業の実施により、総合計画における政策「子どもを生み育てやすい環境づくり」の推進を図る。



施策事業：放課後児童クラブ施設整備事業

※放課後児童クラブ施設整備事業費補助

(担当部局課名) こども未来部 子ども育成課

1 事業目的

放課後児童クラブ利用対象児童が小学校6年生までに拡大されたことなどによる入会児童数の増加や、学校の余裕教室の減少等により、放課後児童クラブ専用棟の整備が必要な小学校において、施設整備を行うもの。

また、民間事業者が放課後児童クラブを設置する場合に、施設整備費の補助を行うことで、待機児童を発生させない取り組みを進める。

2 事業年度 平成27年度から

3 平成27年度事業費

120,568千円

(主な経費)

- | | |
|-----------------------|----------|
| (1) 放課後児童クラブ施設整備費 | 88,000千円 |
| (2) 放課後児童クラブ施設整備事業費補助 | 32,568千円 |

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

高知市放課後児童クラブでは、入会児童数の増加に伴い、狭あい化の著しい一宮小学校及び大津小学校において、それぞれ2クラブの専用棟（軽量鉄骨2階建、延床面積約200㎡）の専用棟を建設する。

また、民間事業者が放課後児童クラブを建設して開設する場合、施設整備の補助を行うものとして、平成27年度は2事業者、2クラブ棟を見込むもの。

5 成果目標・事業効果

新学期のスタート時における低学年での待機児童ゼロを成果目標とし、放課後の子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに、就労等により家庭で子どもを見ることができない保護者の子育て支援を行う事で、総合計画における政策「子どもを生み育てやすい環境づくり」を推進する。

【昭和小学校放課後児童クラブ】



施策事業：保育所施設耐震対策事業

(担当部局課名) こども未来部 保育幼稚園課

1 事業目的

将来発生が予測される南海トラフ地震への耐震対策，待機児童の解消及び多様化する保育ニーズへの対応の視点も含め，保育園舎の耐震化を計画的に推進する。

2 事業年度 平成15年度から

3 平成27年度事業費

920,285千円

(主な経費)

- (1) 民間保育所施設整備事業費補助金 900,285千円
- (2) 宮前保育園改築事業費 20,000千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

- (1) 民間保育所施設整備事業費補助金
塚ノ原保育園，ひなぎく保育園，あゆみ保育園，ポッポ保育園，大津東保育園の増改築事業等に対し補助を行う。
- (2) 宮前保育園改築事業費
未耐震の木造園舎である宮前保育園の基本・実施設計を実施する。

5 成果目標・事業効果

民営及び市立保育所の施設の耐震化について，平成30年度完了を目標として取り組み，地震津波災害時等の入所児童の安全確保を図る。

【 改築予定の塚ノ原保育園 】



【 改築予定のポッポ保育園 】



施策事業：学力向上対策

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

1 事業目的

高知市立小・中学校に補助員等を配置して、授業補助及び放課後の学習指導等の支援を行うとともに、学習習慣の定着と学力向上を図る。

2 事業年度 平成21年度から

3 平成27年度事業費

(1) 放課後学び場づくり推進事業	48,496千円
(2) 中学校学習習慣確立推進事業	53,489千円
(3) 学校図書館支援員配置事業	95,305千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

(1) 放課後における学習支援

- ・ 終業後、自主的に学習したい児童・生徒が予習や復習などを行うことができるように参加児童生徒への学習支援を行う。
- ・ 学習内容の定着を図りたい児童・生徒に対し、加力指導を行う。

(2) 授業補助

- ・ 授業中に教員補助の役割を担うとともに、個別指導や支援の必要な児童・生徒に対する支援を行う。
- ・ 学習教材の準備や指導方法の検討を行うとともに、支援の必要な児童・生徒に合った教材や教授方法の提供を行う。

(3) 学校図書館支援

- ・ 読書活動の活性化や学校図書館の整備を行うことで、より利用しやすい図書館づくりを目指すとともに、読み聞かせ等による学校図書館の活性化を図る。

5 成果目標・事業効果

- (1) 学習習慣の定着と個別指導による学力向上を図り、全国学力・学習状況調査において小学校では全国トップレベル、中学校では全国平均を目指す。
- (2) 学校図書館における、児童生徒一人あたりの年間貸出冊数を前年度より上回ることを目指し、児童生徒の本に親しむ機会を増やすとともに言語活動のさらなる充実を図る。

施策事業：※中学校給食施設整備等調査事業

(担当部局課名) 教育委員会 教育政策課

1 事業目的

中学校給食の実施に伴い必要となる給食センターの整備を行うもの。

2 事業年度 平成27年度から平成30年度まで

3 平成27年度事業費

7,000千円

(内訳) 基本構想等調査 2,000千円

用地測量等 5,000千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

高知市では、小学校全41校で学校給食が実施されているが、中学校では19校中6校(31.6%)しか実施されていない状況から、教育委員会において、平成26年11月に中学校給食の今後のあり方を検討することを目的として「高知市中学校給食実施検討会」を設置。4回の協議を重ね、「中学校給食の実施は必要」、「中学校給食の早期の実施には複数のセンター方式が最善」との報告が出された。

この結果を受けて、中学校給食の実施に伴い必要となる給食センターの整備を行うもの。

平成27年度事業としては、

- ① 中学校給食未実施13校の給食を実施するための施設について、食育・防災機能も考慮した基本構想を策定する。
- ② 基本構想の内容を踏まえた建設候補地選定のため、調査や測量などを行う。

5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、早期の建設候補地の選定に努め、今後、用地取得やセンター建設の基本・実施設計及び工事を行い、平成30年度中の中学校給食の開始を目指す。

施策事業：小・中学校耐震化対策

(担当部局課名) 教育委員会 教育政策課

1 事業目的

南海トラフ地震に備えて、地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民に安全な避難場所を提供するため、学校施設の耐震化を行うもの。

2 事業年度 平成8年度から平成30年度まで

3 平成27年度事業費

1,569,000千円

(内訳)

小学校	江陽小学校屋内運動場改築事業費	375,000千円	(26～27年度継続事業)
	朝倉第二小学校屋内運動場改築事業費	191,000千円	(27～28年度継続事業)
	耐震補強推進事業費	43,000千円	
	耐震補強整備事業費	480,000千円	
中学校	耐震補強整備事業費	480,000千円	

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

昭和56年以前の旧耐震基準で建築された施設について、「高知市立小中養護学校施設耐震化計画」に沿って耐震診断を実施し、耐震性の有無を確認した後、耐震性が不足している施設について、平成30年度までに改築若しくは耐震補強工事を行うもの。

平成27年度事業としては、

- ① 平成26年度から2か年継続事業で実施している江陽小学校屋内運動場改築工事を完成させる。
- ② 朝倉第二小学校屋内運動場改築事業として、平成27年度から2か年継続事業で屋内運動場の改築工事を行う。
- ③ 耐震補強推進事業として、泉野小学校屋内運動場、一宮小学校屋内運動場、秦小学校屋内運動場の耐震補強設計を行うとともに、鴨田小学校旧屋内運動場の解体設計と横浜小学校屋内運動場の改築設計を行う。
- ④ 耐震補強整備事業として、旭小学校屋内運動場、旭東小学校屋内運動場、介良小学校屋内運動場、朝倉小学校屋内運動場、西部中学校屋内運動場、城西中学校屋内運動場、大津中学校技術棟、青柳中学校技術棟及び屋内運動場、鏡中学校技術棟の耐震補強工事を行う。

5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、26年度末現在で84.5%の耐震化率が27年度末に94.8%となる。

施策事業：新図書館等複合施設建設事業

(担当部局課名) 教育委員会 市民図書館

1 事業目的

追手前小学校閉校後の敷地を活用し、狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館やこども科学館（仮称）を合わせた複合的な施設を整備するもの。

縣市図書館の役割分担を明確化し、効率的な運営を行うことにより機能強化を図るとともに、蔵書の充実やサービスの拡充を図る。また、中心市街地の活性化にも寄与するものとする。

2 事業年度 平成22年度から平成29年度まで

3 平成27年度事業費 2,913,000千円

(平成25年度～29年度 継続費総額8,183,000千円)

(主な経費)	・ 建築工事（工事監理含む）	2,283,000千円
	・ こども科学館（仮称）展示物製作業務	129,000千円
	・ システム構築	223,000千円
	・ 遊歩道整備工事（南北）	57,000千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

平成23年4月	基本構想策定
平成23年7月	基本計画策定
平成24年3月	基本設計策定
平成25年8月	実施設計策定
平成26年7月	建築工事着工（県委託）
平成27年3月～7月	遊歩道整備工事（南北・予定）
平成27年6月	縣市図書館情報システム統合
平成27年7月	こども科学館（仮称）展示物製作業務発注（県委託・予定）
平成28年4月	仮設図書館設置（予定）

5 成果目標・事業効果

平成26年7月に建築工事を着工。平成29年7月頃の開館を目指す。



施設事業：仁ノ地区排水対策事業
※西畑地区排水対策事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

1 事業目的

仁ノ地区は、昭和 59 年度に湛水防除事業の導入を図っているが、その後の土地利用等の変化により湛水被害を受ける状況にあるため、当時に復するレベルまでの排水対策に取り組むもの。

西畑・菅地区は、仁淀川が高水位になると湛水被害が増幅しており、暫定的な対応も含め湛水の軽減に向けて調査検討を行うもの。

- 2 事業年度** 仁ノ地区：平成 24 年度から平成 31 年度
西畑・菅地区：平成 27 年度から

3 平成 27 年度事業費 67,000 千円

仁ノ地区：65,000 千円

西畑・菅地区：2,000 千円

(主な経費)

(主な経費)

用地測量費：18,000 千円

調査検討費：2,000 千円

実施設計費：47,000 千円

4 事業概要及び平成 27 年度の事業内容

仁ノ地区は湛水被害の軽減のため、排水機場増設及び導水路整備を行うものであり、平成 27 年度は用地測量及び排水機場の実施設計を行う。

西畑・菅地区は仁淀川の増水により湛水被害が増幅されており、湛水の軽減に向けて調査検討を行うものであり、平成 27 年度西畑地区は、地元水利組合の排水ポンプ運転のための発電機設置に向けて、農業基盤整備促進事業を導入する手続きを行う。また、菅地区は暫定的に国土交通省が保有する排水ポンプ車等の利用について検討する。

5 成果目標・事業効果

仁ノ地区は平成 28 年度に用地買収及び土木工事着手に向けて取り組んでいく。また、西畑・菅地区は暫定的ではあるが、湛水の軽減を図っていく。



施策事業：①春野漁港浚渫事業②春野漁港施設整備事業
③春野漁港施設機能強化事業

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

1 事業目的

春野漁港においては、台風等による防波堤等の被害が例年発生していることから、防波堤の補強等を行うことより漁港の機能強化を図る。また、南海トラフ地震に伴う津波・高潮から春野漁港区域の背後地集落を守るため、堤防の耐震・液状化対策工事を実施するもの。

2 事業年度 平成25年度から

3 平成27年度事業費 365,000千円

(事業費内訳)	①春野漁港浚渫事業	25,000千円
	②春野漁港施設整備事業	240,000千円
	③春野漁港施設機能強化事業	100,000千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

- ①春野漁港の航路及び泊地に堆積した砂の浚渫工事 (H27予定除去量=5,100m³)
- ②春野漁港区域内の防潮堤の補強(液状化対策)工事の実施 (H27予定工区=135メートル)
- ③防波堤(B)の改良工事(消波ブロックの高重量化等)の実施 (H27予定工区=50メートル)

5 成果目標・事業効果

春野漁港区域における諸課題への対策を講じることにより、漁港としての機能強化及び背後地集落の生命や財産を守り、もって地域水産業の振興につなげていく。



施策事業：新産業団地整備事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

操業環境の悪化や南海トラフ巨大地震対策等による市内製造業等の転出が危惧されるなか、高知県と共同して（仮称）高知一宮団地の開発を行い、製造業を中心とした市内企業の流出を防止するとともに、新たな企業進出に資する基盤整備を行うもの。

また、製造業以外の企業における移転需要も高まっており、前年度調査等を実施した仁井田地区において、（仮称）仁井田産業団地の開発を行うもの。

2 事業年度

- ① 一宮産業団地開発事業 平成25年度から平成28年度まで
- ② 仁井田産業団地開発事業 平成26年度から平成29年度まで

3 平成27年度事業費

	①一宮産業団地開発事業	②仁井田産業団地開発事業
事業費	特別会計 300,000千円 一般会計 1,220,000千円	特別会計 68,000千円
主な経費	県事務委託費（造成工事費等）， 公共施設工事費，用地費	団地実施設計，地質調査等委託費

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

① 一宮産業団地開発事業

事業箇所 高知市一宮字大坂外

分譲面積 約4.5ヘクタール（予定）

事業計画	平成25年度	地形測量，用地測量，斜面観測調査，実施設計
	平成26年度	実施設計，用地測量，用地取得
	平成27年度	用地取得，地区計画，開発許可，工事着手
	平成28年度	造成工事，関連公共施設工事

② 仁井田産業団地開発事業

事業箇所 高知市仁井田字捻ヶ端外

分譲面積 約4.5ヘクタール（予定）

事業計画	平成26年度	地形測量，用地測量，基本設計
	平成27年度	基本設計，実施設計，用地取得，地区計画
	平成28年度	開発許可，工事着手
	平成29年度	造成工事，関連公共施設工事

5 成果目標・事業効果

産業団地整備により、市内企業の流出を防止するとともに、新たな企業誘致を行い、本市の産業振興と雇用の維持・創出を図る。

施策事業：高知よさこい情報交流館整備事業
高知よさこい情報交流館管理運営事業

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

1 事業目的

本家「よさこい祭り」の情報拠点である高知よさこい情報交流館の機能を充実させ更なる観光客の誘致を図るとともに、よさこいを通じた一層の交流の促進等を図る。



2 事業年度 平成27年度

3 平成27年度事業費

高知よさこい情報交流館整備事業	4,000千円
高知よさこい情報交流館管理運営事業	34,032千円

(主な経費)

よさこい情報交流館整備委託費	4,000千円
よさこい情報交流館運営委託費	19,191千円
建物賃借料	14,541千円
その他	300千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

新たなスペースの拡張に合わせて、写真展等の企画展の拡充や、鳴子作り体験専用コーナーの設置等で施設の充実を図る。

また、従来から実施している、よさこい関連資料や映像等の情報発信事業のほか、はりまや橋商店街～高知よさこい情報交流館一帯でのよさこい披露など、にぎわいの創出や回遊性の向上なども継続して実施、強化を図っていく。



5 成果目標・事業効果

新たな魅力の創出により、平成26年度の入館者数を維持し、「よさこいの本家・高知」の情報発信拠点づくりを推進していく。

(平成25年度 66,418人, 平成26年度 46,553人 ※H27年1月末現在)

施策事業：雇用対策事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

高知県内の有効求人倍率は、前年の同時期と比較して数値的には改善傾向にある。正社員求人についても増加しつつあるが、有効求人全数に占める正社員求人の割合は約4割程度となっている。

このような雇用情勢等の改善を図るため、緊急雇用創出基金事業を活用し、民間企業等の人材育成を目的とする失業者の雇用拡大事業や、在職者の賃上げ、定着率の向上、非正規雇用の従業員を正規化することを目指す処遇改善事業を継続実施する。

また、若者就職応援事業においては、女性未就職者に対する就職支援を実施、さらに、高知市無料職業紹介所においては、就労支援員による個別カウンセリングや就職に必要な各種支援、ハローワークからの求人情報等を活用した職業紹介を行い、求職者のサポートを実施する。

2 事業年度

- | | |
|---------------------------|------------------|
| ① 若者就職応援事業 (再掲：地方創生先行型) | 平成16年度から |
| ② 地域人づくり雇用拡大事業 (緊急雇用基金事業) | 平成26年度から平成27年度まで |
| ③ 無料職業紹介事業 (市単独) | 平成16年度から |
| ④ 地域雇用特別対策事業 (市単独) | 平成17年度から |

3 平成27年度事業費 68,615千円

- | | |
|-------------------------|----------|
| ① 若者就職応援事業 (平成26年度3月補正) | 4,573千円 |
| ② 地域人づくり雇用拡大事業 | 57,000千円 |
| ③ 無料職業紹介事業 | 2,719千円 |
| ④ 地域雇用特別対策事業 | 4,323千円 |

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

- ① 若者就職応援事業
 - ・ 出産や子育て等の理由で職についていない若年の女性未就職者に対する就職支援を実施。
- ② 地域人づくり雇用拡大事業
 - ・ 民間企業等に委託し、人材育成を目的とした失業者の雇用拡大及び在職者の処遇改善を図るもの。
- ③ 無料職業紹介事業
 - ・ 高知市無料職業紹介所の登録求職者に対し、就労支援員による相談活動等の実施により、就職に結びつけるもの。
- ④ 地域雇用特別対策事業
 - ・ 平成16年度で終了した国事業の一部を市単独事業として継続し、引き続き緊急かつ臨時的な雇用及び就業機会の創出を図るもの。

5 成果目標・事業効果

- ① 若者就職応援事業 (セミナー参加者数：20名)
- ② 地域人づくり雇用拡大事業
 - ・ 雇用拡大メニュー5事業 (新規雇用者数：7名)
 - ・ 処遇改善メニュー18事業 (賃上げ、定着率向上、正規化)
- ③ 無料職業紹介事業 (就職者数：10名)
- ④ 地域雇用特別対策事業 「環境美化・ごみ減量事業委託業務」 (新規雇用者数：20人予定)

施策事業：※立地適正化計画策定事業

(担当部局課名) 都市建設部 都市計画課

1 事業目的

地方都市では、人口の急激な減少と高齢化が見込まれる中で、健康で快適な生活や持続可能な都市経営が必要とされている。

このため、都市機能を集約し、公共交通を活かした持続可能なコンパクトなまちづくりを目指す。

2 事業年度 平成27年度

3 平成27年度事業費

6, 0 0 0 千円

(主な経費)

立地適正化計画策定委託費	5, 5 0 0 千円
策定委員報償及び会場費	5 0 0 千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

高知市の人口の将来予測と現状の住宅及び医療，福祉，商業施設等の配置や公共交通の運行状況を分析し，市民サービスを誘導する都市機能誘導区域とともに，居住を誘導し人口密度を維持する居住誘導区域を設定する。

5 成果目標・事業効果

人口の急激な減少と高齢化に対し，安全・安心なまちづくりと，財政面及び経済面においても持続可能な都市経営が可能となる。

施策事業：※官民連携基盤整備調査事業

(担当部局課名) 都市建設部 都市計画課

1 事業目的

低未利用地を利用し、地域の強みを活かした民間の事業活動等と官が連携した基盤整備による活性化を図るための調査を行う。

2 事業年度 平成27年度

3 平成27年度事業費

4, 0 0 0 千円

(主な経費)

基盤整備調査委託費 4, 0 0 0 千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

高知市南部地域において、地域の景観や歴史・物産を活かした観光促進のための機能強化と防災力の強化を図るための基盤整備について検討を行う。

5 成果目標・事業効果

地域の活性化と防災力向上について、地方創生に向けた拠点整備の検討を行う基礎資料となる。

施策事業：旭駅周辺市街地整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 市街地整備課

1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅4m未満の狭隘道路も多い市街地であることから、道路・公園などの公共施設の整備とともに密集住宅地の解消を進め、安全・安心なまちづくりを目指すもの。

2 事業年度 平成15年度から平成44年度まで

3 平成27年度事業費 2,233,000千円

・旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業費	360,000千円
・下島土地区画整理事業費	710,000千円
・中須賀土地区画整理事業費	375,000千円
・旭町2丁目都市再生住宅建設事業費	788,000千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

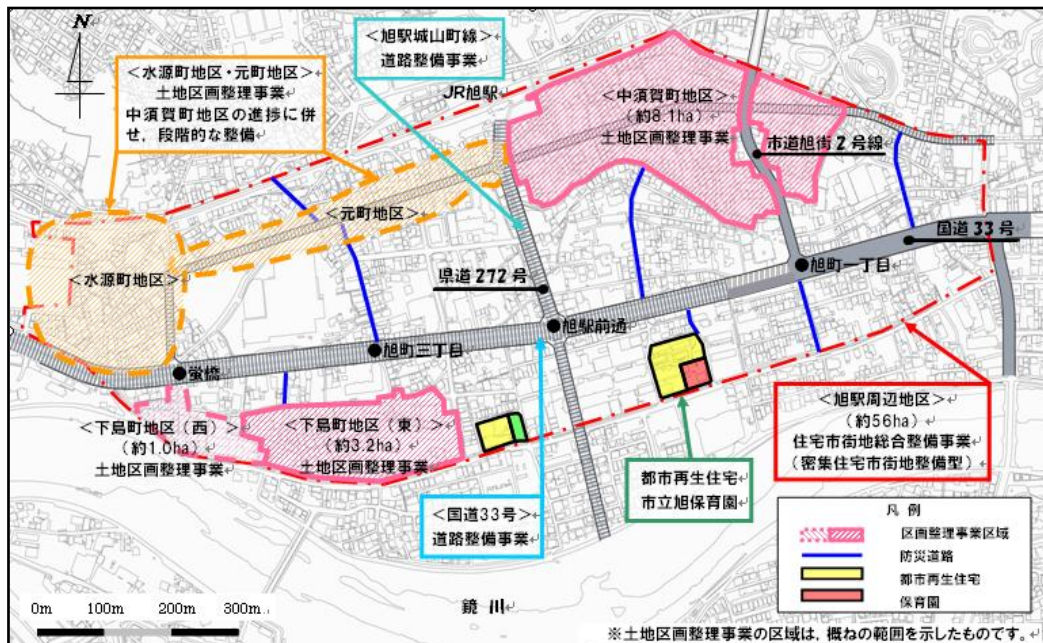
住宅市街地総合整備事業と土地区画整理事業により道路や公園などを一体的に整備し、密集市街地の改善を行う。

平成27年度は、住宅市街地総合整備事業、下島及び中須賀土地区画整理事業を推進する。

- ・旭駅周辺地区56haの住宅市街地総合整備事業の推進
- ・旭町二丁目第一都市再生住宅完成（平成27年9月）、第二都市再生住宅実施設計
- ・下島町地区3.2haの土地区画整理事業の用地の先行買収及び換地計画の着手
- ・中須賀町地区8.1haの土地区画整理事業の用地の先行買収

5 成果目標・事業効果

住宅市街地総合整備事業の推進、下島及び中須賀土地区画整理事業の推進



施策事業：中心市街地活性化計画推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

平成24年11月に国の認定を受けた「高知市中心市街地活性化基本計画」に基づき、行政や民間が実施するハード・ソフト合わせて51事業を国等の支援を受けながら集中的に実施し、中心市街地の活性化を図る。

2 事業年度 平成24年度から平成29年度まで

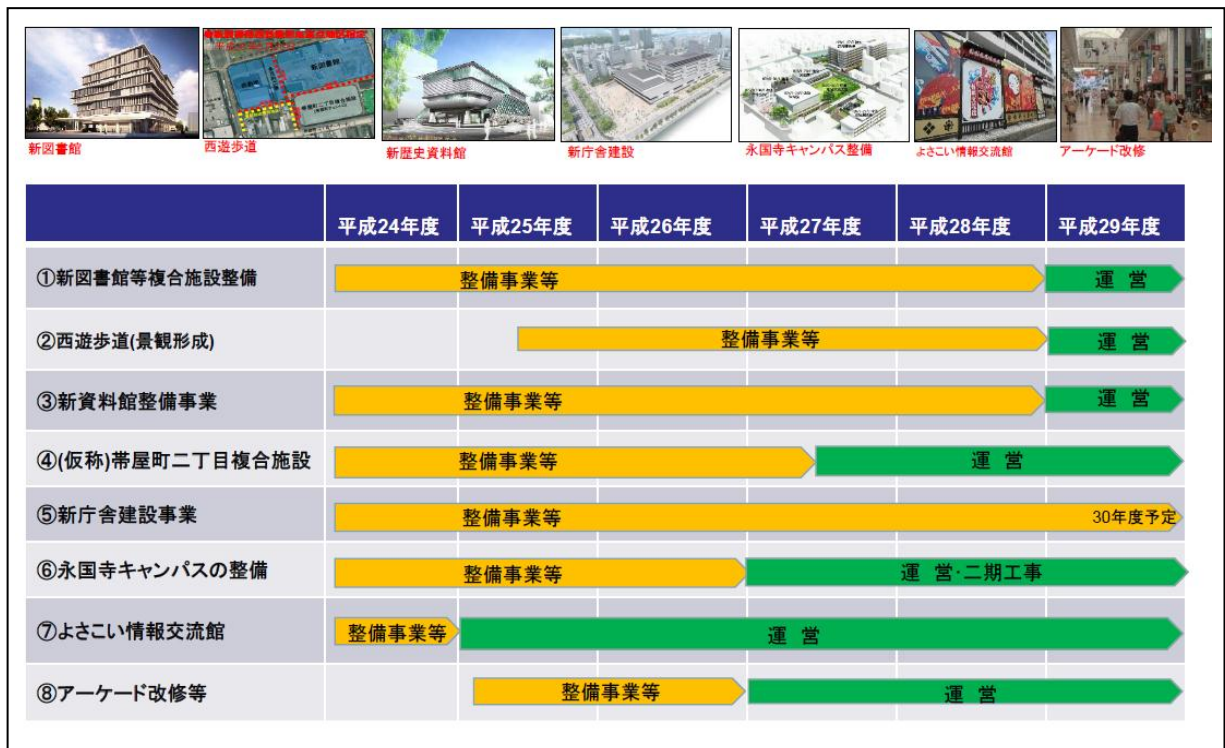
計画期間：平成24年12月～平成30年3月（5年4箇月）

3 平成27年度事業費

3, 8 6 2, 5 4 1 千円（基本計画掲載事業関連）

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

(1) 主要事業スケジュール



(2) 平成27年度の事業内容及び事業費

No.	事業名	内容	H27事業費 (千円)
1	新庁舎建設事業	新庁舎建設にかかる諸経費	730,000
2	花とみどりのまちづくり事業	花苗等の支給や公共花壇の花の植え付等	20,000
3	憩いの空間整備事業	街なかの公園のリニューアル	28,960
4	高知城の環境整備事業	高知城の環境整備（樹木の剪定）	500
5	総合あんしんセンター整備・運営事業	総合あんしんセンターの施設管理	49,583
6	新図書館の整備	建築工事費委託及びシステム構築委託外	2,913,000
7	住生活基本計画の推進	住宅改修・リフォーム工事に要する費用の一部を補助	30,000
8	住生活基本計画の推進	老朽住宅（空き家）の除却に要する費用の一部を補助	13,160
9	住生活基本計画の推進	住宅塀の改修に要する費用の一部を補助	4,100
10	よさこい情報発信機能強化事業	高知よさこい情報交流館の管理運営等	38,032
11	よさこい情報発信機能強化事業	高知市観光協会とはりまや橋商店街が連携してイベント開催及びよさこいを披露（*観光協会補助金。駅前よさこい披露含む）	5,579
12	商店街まちなみアドバイス事業	まちづくりに関するセミナー等の開催	345
13	空き店舗対策事業	新規創業者等に対して家賃の一部を補助	3,500
14	学生による日曜市サポート事業	学生による案内所・休憩所運営	1,438
15	街路市・商店街回遊促進事業の検討	シルバー人材センター企画提案型街路市活性化推進事業費補助	1,900
16	街路市・商店街回遊促進事業の検討	街路市活性化構想の推進	1,800
17	案内板等の充実や多彩なまち歩きの促進	案内板等の管理委託	74
18	“まちの灯台” エスコーターズ事業	学生による商店街内の案内・介助等の活動補助	3,000
19	商店街定期イベント	商店街のイベント補助	3,200
20	街なか季節イベント	イルミネーションフェスタ実施に係る補助	1,200
21	街なか学生活動連携事業	高知市学生生活動交流館管理運営等	3,170
22	観光周遊バス運行事業	観光地への二次交通運営補助	10,000
合 計			3,862,541

5 成果目標・事業効果

目 標	指 標	現況値 (H23)	目標値 (H30)
新しい街なかの暮らし方を実感できる基盤を充実させる	中心市街地の居住人口	5,017人	5,145人
街なかの回遊性を向上させる	歩行者通行量	103,249人	105,916人

1 事業目的

本路線は、JR高知駅から都市計画道路薊野塚ノ原線（県道北部環状線）を結ぶ道路で、大規模商業施設が隣接し慢性的な渋滞が発生している秦南町前里線にかわり幹線道路となるものである。

また、当該区間には、南海トラフ地震・津波浸水被害の想定を踏まえ、消防機能と救急医療機能の強化を目的として、北消防署の新設と高知赤十字病院の移転計画が示されている。

このため、産業道路から県道北部環状線までの750m間の拡幅・新設整備により、慢性的な渋滞の解消、駅へのアクセス性向上、災害時における輸送路の確保などを図るために、県・市連携して取り組むもので、本市が用地取得、県が整備工事を行うこととし、昨年9月に県で事業認可を取得し、道路等の詳細設計や地質調査を行っている。

高知赤十字病院が開院予定の平成31年4月には、一部供用開始ができるよう取り組む。

2 事業年度 平成26年度から平成34年度まで

3 平成27年度事業費 571,533千円
(県・市 27年度事業費 709,424千円)
(主な経費)

用地測量・物件調査等	23,000千円
移転補償 8件	247,520千円
用地取得 1,897.84㎡	279,480千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

延長 L = 750m
幅員 W = 24m
車線数 4車線
平成27年度：用地測量・物件調査
移転補償・用地取得

5 成果目標・事業効果

用地測量・物件調査を完了させ、移転補償、用地取得を行う。



施策事業：※愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業

※曙町西横町線（中工区）街路整備事業

※鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

1 事業目的

都市計画道路愛宕町北久保線，曙町西横町線，鴨部北城山線の3路線の整備に着手し，地域の利便性，快適性の向上，幹線道路のネットワーク機能の強化及び交通の円滑化を図るもの。

2 事業年度 平成27年度から平成33年度まで

3 平成27年度事業費及び事業概要

(千円)

路線名	延長 (m)	幅員 (m)	車線数	総事業費	事業 期間	27年度 事業費	事業概要
愛宕町北久保線 (愛宕町工区)	315	16	2	2,100,000	H27～ H33	50,000	事業認可の取得 測量・道路設計
曙町西横町線 (中工区)	430	16	2	1,500,000	H27～ H33	50,000	事業認可の取得 測量・道路設計
鴨部北城山線 (第2工区)	450	16	2	1,120,000	H27～ H33	50,000	事業認可の取得 測量・道路設計

4 成果目標・事業効果

事業認可の取得，道路実施設計及び用地測量を完了させ，平成28年度以降の事業の円滑な進行に資する。



施策事業：長寿命化橋梁修繕事業

(担当部局課名) 都市建設部 道路整備課

1 事業目的

橋梁などの道路構造物は、その多くが高度成長時代に建設され、老朽化が進む中、安全性の確保と財政負担の軽減を図るために、従来の対処療法的修繕から、計画的・予防保全的な維持管理を行うよう、5年に一度の点検が義務化された。

本市で管理する1,743橋の内、平成25年度に重要橋梁204橋の長寿命化橋梁修繕計画を策定しており、一般橋梁1,539橋は平成30年度までの点検に基づき長寿命化橋梁修繕計画を策定する

今後は予防保全的な維持管理を行うことにより、橋梁の寿命を延ばし、効率的、効果的に維持修繕（長寿命化橋梁修繕）をすることで維持管理費用の縮減と安全性の確保を図っていくもの。

2 事業年度 平成26年度から

3 事業概要

対象橋梁数 1,743橋（重要橋梁204橋，一般橋梁1,539橋）

橋梁点検：5年に一度全ての橋梁を点検

橋梁修繕：重要橋梁の計画的修繕工事の実施

(H25策定の長寿命化橋梁修繕計画に基づき修繕)

※一般橋梁は、H27～H30年度の点検に基づき長寿命化橋梁修繕計画を策定予定。

4 平成27年度事業費 450,000千円

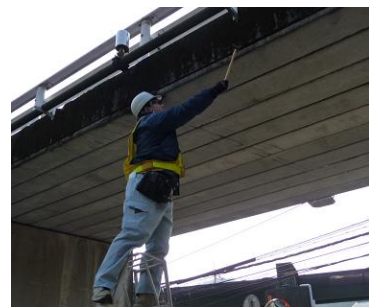
(主な経費配分)

橋梁点検 96,500千円

(重要橋梁51橋，一般橋梁362橋 計413橋)

設計委託 120,000千円 (重要橋梁91橋)

修繕工事 223,500千円 (重要橋梁33橋)



5 成果目標・事業効果

計画的な修繕により橋梁の寿命を延ばすとともに維持管理経費の縮減を図り、地域の道路網の安全性、信頼性を確保する。



施策事業：木造住宅耐震化推進事業，老朽住宅除却事業費補助，住宅塀改修推進事業費補助
(すべて H27当初・H26→27繰越)

(担当部局課名) 都市建設部 住宅課

1 事業目的

次期南海トラフ地震に備えて，特に大きな被害が予想される旧耐震基準（昭和56年5月以前）で建築された木造住宅の耐震対策を促進する。

また，老朽住宅の除却並びに塀改修により，防災対策の支援及び市街地の安全性を確保する。

- 2 事業年度 木造住宅耐震化推進事業 平成15年度から
老朽住宅除却事業費補助・住宅塀改修推進事業費補助 平成26年度から

3 平成27年度事業費

木造住宅耐震化推進事業 387,668千円（当初 220,868千円，繰越 166,800千円）
耐震診断士派遣 480件（〃 220件，〃 260件）
耐震改修計画作成費・改修費助成 320件（〃 180件，〃 140件）
耐震対策加速化に係る取組み 14,220千円（〃 10,000千円，〃 4,220千円）

老朽住宅除却事業費補助 20,321千円（当初 13,160千円，繰越 7,161千円）
除却費等助成 8件（当初分）

住宅塀改修推進事業費補助 11,100千円（当初 4,100千円，繰越 7,000千円）
改修費等助成 20件（当初分）
事務費 広報用チラシ作成費等 1,000千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

木造住宅耐震化推進事業については，耐震診断士派遣及び耐震改修計画作成・耐震改修助成を行うほか，耐震診断に係る自己負担の無料化及び耐震改修へつなげるための戸別訪問等により，耐震化の加速に向け取組みを強化する。

老朽住宅除却事業費補助及び住宅塀改修推進事業費補助については，危険性の高い老朽住宅の除却費用及びコンクリートブロック塀等の安全対策に要する費用の一部を助成する。なお，住宅塀改修推進事業費補助については，平成26年度は試行として旧中心市街地活性化区域において実施したが，平成27年度から市内全域に拡大し実施することでさらなる安全性の確保を図る。

5 成果目標・事業効果

3事業の実施により，次期南海トラフ地震から命を守る対策及び安全な市街地の形成が促進される。

施策事業：津波防災対策事業，津波防災避難路等整備事業（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

南海トラフ地震に備え，津波浸水想定区域内31地区で策定した津波避難計画に基づき，自然地形の高台への避難路・避難場所の整備や津波避難ビルの指定を推進し，自然地形の高台や高層建築物のない津波避難困難地域に対しては津波避難タワー等の施設整備や津波避難ビルへの資機材整備などを行うもの。

2 事業年度 津波防災対策事業・津波防災避難路等整備事業 平成23年度から

3 平成27年度事業費 413,000千円

- | | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 津波防災対策事業費 | 60,000千円 |
| (2) 津波防災避難路等整備事業費（当初） | 80,000千円 |
| (3) 津波防災避難路等整備事業費（3月補正） | 273,000千円 |

（主な経費）

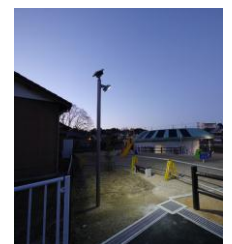
- | | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 津波防災対策事業費 | |
| 津波避難ビル看板設置 | 256千円 |
| 津波避難ビル資機材 | 41,089千円 |
| 津波避難ビル資機材保管庫 | 1,936千円 |
| 自動解除装置付キーボックス（新規） | 7,020千円 |
| (2) 津波防災避難路等整備事業費（当初） | |
| 避難誘導灯整備 | 59,594千円 |
| 避難誘導標識整備 | 20,120千円 |
| (3) 津波防災避難路等整備事業費（3月補正） | |
| 津波避難タワー整備 | 273,000千円 |



【津波避難タワーイメージ】



【津波避難誘導標識】



【津波避難誘導灯】

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

- ① 指定した津波避難ビルに津波避難ビル看板を設置するとともに，簡易トイレ等の資機材を配備
- ② 津波避難ビルに指定している公共施設26か所に自動解除装置付キーボックスを整備
- ③ 津波避難路・避難場所へ誘導するための標識設置
- ④ 〃 誘導灯設置
- ⑤ 沿岸部の津波避難困難地域に津波避難タワーを2か所整備

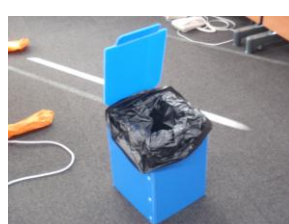
5 成果目標・事業効果

津波避難路・避難場所の整備，津波避難ビルの指定を推進し，津波発生時の被害の軽減につながる。

加えて，津波避難ビルへの簡易トイレを配置することにより，避難場所の衛生環境を良好に保つことが可能となり，自動解除装置付キーボックスを整備することで迅速な避難が可能となる。



【津波避難ビル配備資機材】



【自動解除装置付キーボックス】

施策事業：災害廃棄物処理計画推進事業

(担当部局課名) 環境部 環境政策課

1 事業目的

平成26年度に策定した災害廃棄物処理計画に掲げる事前対策を推進することで、発災後の災害廃棄物処理の実効性を高めることを目的とする。

2 事業年度 平成27年度から

3 平成27年度事業費

4, 0 0 0 千円

(主な経費)

委託費 4, 0 0 0 千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

災害廃棄物処理の過程において特に重要となる事項としては、仮置場候補地の選定・確保、発災後の災害廃棄物発生量推計手法の整備、収集運搬から処分までの適正管理などがある。

平成26年度は、災害廃棄物処理計画の策定に合わせ、災害廃棄物処理において必要となる基礎情報をGIS地図上に整備することで「見える化」を図ったほか、仮置場候補地の抽出条件の検討、発災後の発生量推計方法の検討等を行った。

平成27年度は、これらの成果を踏まえ、基礎情報の更なる充実を図るとともに、仮置場候補地の選定、発災後の発生量推計に基づく2R（リユース・リサイクル）を最大限に推進する処理方法の検討等を行うものである。

5 成果目標・事業効果

災害廃棄物処理対策上重要となる事項について継続的な検討を行うことにより、平成26年度策定の「高知市災害廃棄物処理計画Ver.1」の実効性の向上を図るとともに、得られた成果・課題等の情報を県及び県下市町村等と共有することで、自治体間の連携強化につながることを期待できる。

施策事業：※東石立町・筆山町公営住宅建替事業

(担当部局課名) 都市建設部 住宅課

1 事業目的

高知市営住宅再編計画等に基づき、老朽化した市営住宅の建替えを推進する。

建替え対象：東石立町市営住宅・改良住宅 18棟・180戸

筆山町市営住宅 6棟・66戸

2 事業年度 平成27年度から

3 平成27年度事業費

120,000千円

(主な経費)

委託料 86,554千円 (新築工事実施設計費 外)

補償補填費 16,376千円 (住替先への移転補償費)

その他 17,070千円 (住替先空家補修に係る調査費及び工事費)

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

平成26年度から実施している筆山町及び東石立町市営住宅の合併建替えに係る基本計画を基に、基本・実施設計及び附帯する調査等を行う。

併せて、両市営住宅の現入居者との移転交渉を行い、移転補償等を行う。

5 成果目標・事業効果

工事計画・工程と現入居者移転との調整を図り、新築工事に向けて準備を進める。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
筆山 解体	他市住移転		←→			
	民間仮移転			←→	←→	
	解体			↔		
	戻り入居					↔
東石立 1期 工事	基本計画策定	↔				
	基本・実施設計		←→			
	他市住移転		←→			
	民間仮移転			←→	←→	
	解体			↔		
	建設工事				←→	
	戻り入居					↔

施策事業：新庁舎建設事業

新庁舎整備基金（平成26年度3月補正）

（担当部局課名）総務部 新庁舎建設課

1 事業目的

本庁舎・南別館については、耐震診断において震度6強から7程度の大地震の振動及び衝撃により、倒壊又は崩壊する危険性が高いと判定されたことから、平成24年3月に策定した「高知市新庁舎建設基本方針」において、現在位置での建て替えを行うこととし、「高知市新庁舎建設基本構想」（平成24年10月策定）、及び「高知市新庁舎建設基本計画」（平成26年1月策定）に基づき、設計・施工に取り組み、平成30年度中の完成オープンに向けて事業を進めていくもの。

2 事業年度 平成26年度から平成30年度まで

3 平成27年度事業費 1,030,000千円

新庁舎建設事業費 730,000千円

内訳・本庁舎解体工事費	135,327千円
・本庁舎解体工事に伴うインフラ盛替え工事費	79,000千円
・仮庁舎賃借料	188,707千円
・検察庁宿舎跡地土地取得費	230,000千円
・その他	96,966千円

新庁舎整備基金積立金 300,000千円（平成26年度3月補正）

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

平成26年度に取りまとめた基本設計に引き続き、「こどもワークショップ」を開催しこどもたちからの意見も活かしながら実施設計をとりまとめ、新庁舎建設工事の発注を行う。

なお、現本庁舎については秋頃からの解体を予定しており、解体前に本庁舎の機能を本町仮庁舎と裁判所北側に建設する(仮称)丸ノ内仮庁舎に移転する。

また、新庁舎整備基金について積立を行い、庁舎建設の財源確保に努める。

5 成果目標・事業効果

新庁舎の建設により、基本理念として掲げる「市民の安全・安心な暮らしを支える庁舎」「市民に分かりやすく、利用しやすい庁舎」「市民に親しまれ、愛着を持てる庁舎」「環境に配慮した自然にやさしい庁舎」「効率性・機能性を重視した、経済的な庁舎」の実現を目指す。



施策事業：※鏡庁舎整備事業
※春野庁舎整備事業

(担当部局課名) 総務部 総務課

1 事業目的

高知市南海地震対策中長期計画に基づき、地震発生時における来庁者及び職員の安全を確保するため、庁舎の耐震対策を図り、近い将来発生が予想されている南海トラフ地震に向けて、地域の防災拠点としての機能向上を図る。

2 事業年度

- (1) 鏡庁舎整備事業費 平成 27 年度から平成 29 年度まで
- (2) 春野庁舎整備事業費 平成 27 年度から平成 29 年度まで

3 平成 27 年度事業費

- (1) 鏡庁舎整備事業費 30,000 千円
(主な経費) 移転費用等 5,600 千円
設計委託費 6,900 千円
解体工事費 17,500 千円
- (2) 春野庁舎整備事業費 14,000 千円
(主な経費) 設計委託費 14,000 千円

4 事業概要及び平成 27 年度の事業内容

(1) 鏡庁舎整備事業費

庁舎の耐震化と地域の防災拠点としての機能向上を図るため、現庁舎の場所にコンパクトな新庁舎を建築する。

平成 27 年度は、新庁舎の建築設計及び現庁舎の解体設計を実施するとともに、工事期間中の仮庁舎となる中山間地域構造改善センターを修繕して庁舎機能を移転した後、現庁舎を解体し、平成 28 年度に新庁舎の建築工事を実施し、平成 29 年度当初の供用開始を目指す。

(2) 春野庁舎整備事業費

現庁舎は仁淀川の氾濫による浸水区域内にあり、庁舎の耐震化と災害時の地域の防災拠点としての機能向上を図るため、浸水の恐れのない現庁舎北側の高台、ピアステージ東の消防屯所に隣接する土地に新築移転する。

平成 27 年度は、新庁舎の建築設計及び現庁舎の解体設計を実施し、平成 28 年度に新庁舎の建築工事、平成 29 年度当初の供用開始を目指す。

5 成果目標・事業効果

両庁舎について、来庁者及び職員の安全確保、並びに行政機能の維持を図るとともに、災害時の地域防災拠点としての機能向上により、災害対応力の強化に資する。



施策事業：上水道災害対策事業

(担当部局課名) 上下水道局 水道整備課

1 事業目的

近い将来、発生が予想されている南海トラフ巨大地震に備え、水道施設の耐震性機能の強化及び災害発生時の飲料水等の確保に必要な応急給水施設を整備し、災害時における安定した水道水の供給を図るもの。

2 事業年度 平成4年度～平成32年度

3 平成27年度事業費

2,791,801千円

(主な経費)

(1) 送水幹線二重化（2工区・3工区等）	998,922千円
(2) 基幹施設耐震化	113,600千円
(3) 基幹管路耐震化	1,556,000千円
(4) 耐震性非常用貯水槽設置	103,000千円



基幹管路耐震化

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

(1) 送水幹線二重化

針木浄水場から九反田配水所までの送水幹線の二重化を平成32年度までに実施（全5工区中、1工区完了）。

平成27年度は2工区の工事（平成24～28年度継続事業）、3工区の工事（平成26～31年度継続事業）及び4工区の実施設計等を実施。

(2) 基幹施設耐震化

配水池等の基幹施設の耐震化を図るもの。平成27年度は鏡川第1取水所耐震補強工事（平成27～28年度継続事業）、大津配水池築造工事实施設計等を実施。

(3) 基幹管路耐震化

耐震管への布設替を行い、基幹管路（口径150mm以上）の平成28年度末の耐震化率30%を目指す。平成27年度は約9.2kmを施工。

(4) 耐震性非常用貯水槽設置

配水管を利用した地下式の耐震性非常用貯水槽を市内25か所に設置。平成27年度は十津小学校に設置（21か所目）。

5 成果目標・事業効果

災害時における針木浄水場から九反田配水所までの送水確保や基幹施設や管路の機能を維持し、水道水の安定供給とともに飲料水の確保を目指す。

施策事業：斎場整備事業（うち斎場整備実施計画策定）

（担当部局課名）市民協働部 斎場

1 事業目的

斎場は人生終焉の場であり、遺族にとって必要欠くことのできない施設であることから、潤いと安らぎ、安心を感じられる施設として、適正な保守管理を推進することが重要である。

施設建設から25年が経過し、施設・設備の老朽化や劣化が顕著であり、増加する火葬件数に適切に対応しうる施設の整備、改修を目的とする。

2 事業年度 平成27年度から

3 平成27年度事業費

3, 0 0 0 千円

（主な経費）

人的委託料 3,000千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

将来火葬需要予測に基づく施設整備・拡充を実施していくための斎場整備実施計画を策定するもの。

5 成果目標・事業効果

現況の把握と将来需要予測に基づく、斎場改修計画、火葬炉設備計画等を策定する。また、南海トラフ巨大地震発災時に対応するための施設機能の整備を推進する。

施策事業：公共施設マネジメント推進事業

(担当部局課名) 財務部 管財課

1 事業目的

安全安心で将来にわたり持続可能な公共施設サービスの提供を実現する。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成27年度事業費

8, 0 0 0 千円

(主な経費)

委託費 8,000千円

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

「安全安心で将来にわたり持続可能な公共施設サービスの提供」という目的の実現に向けて、公共施設のマネジメントに総合的かつ体系的に取り組むため、平成26年3月に「高知市公共施設マネジメント基本方針」を策定し、平成26年度は、公共施設の実態把握と課題抽出を行う「高知市公共施設白書」の作成に取り組んだ。

平成27年度は、公共施設の実態把握と課題抽出を踏まえ、全庁的・総合的な公共施設マネジメントの取組内容と推進体制等を整理し、国から策定を要請されている「公共施設等総合管理計画」に位置づけられる「高知市公共施設マネジメント基本計画」を策定する。

5 成果目標・事業効果

公共施設を経営資源として捉え、総合的な視点により効果的かつ効率的な管理運営を推進していくことで、様々なニーズや人口動態等を踏まえた最適な保有量、適切な維持管理や有効活用、ライフサイクルコストの最小化の実現に取り組む。

施策事業：総合計画改訂準備事業

市民意識調査事業

行政評価推進事業

(担当部局課名) 総務部 総合政策課, 行政改革推進課

1 事業目的

平成22年度に策定した2011高知市総合計画の基本計画（計画期間：平成23年度から平成32年度まで）について折り返しにあたる5年目を迎えることから、東日本大震災の発生等、策定後の高知市を取り巻く社会経済情勢の変化への対応や国の新たな政策等との整合性を図ることを目的に見直しを行うもの。

なお、改訂に当たっては、計画の骨格を成す政策・施策体系について、市民意識調査及び政策・施策評価を実施し、総合計画に記載された本市のまちづくりの理念、方向性がその方策、手法とともに市民ニーズに応えたものか等について検証を行う。

2 事業年度 平成27年度から平成28年度まで

3 平成27年度事業費

13,558千円

(内訳)

総合計画改訂準備事業 7,658千円

市民意識調査事業 5,000千円

行政評価推進事業 900千円

(主な経費)

委託料 10,850千円

通信運搬費 1,308千円

報償費 616千円 等

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

計画の見直し作業については、庁内横断的組織や外部有識者等による総合計画審議会により進めるとともに、前回策定以後の社会経済情勢の変化への対応や、国土強靱化地域計画、地方版総合戦略等、新たに策定した計画等との整合性を図ることに主眼を置いた作業とする。

また、市民意識調査を実施し、市民満足度等の結果を政策・施策評価に連動させる。併せて政策・施策評価が実効性のある評価システムとなるよう、評価を実施する上で求められる指標の考え方、捉え方のスキル向上に向けた研修を実施する。

5 成果目標・事業効果

社会経済状況の変化に応じた総合計画の見直しを行うことにより、人口減少、高齢化を迎える厳しい社会情勢の中で、戦略的な視点を持った諸課題への的確な対応が可能になるとともに、施策の計画的かつ着実な推進が図られる。

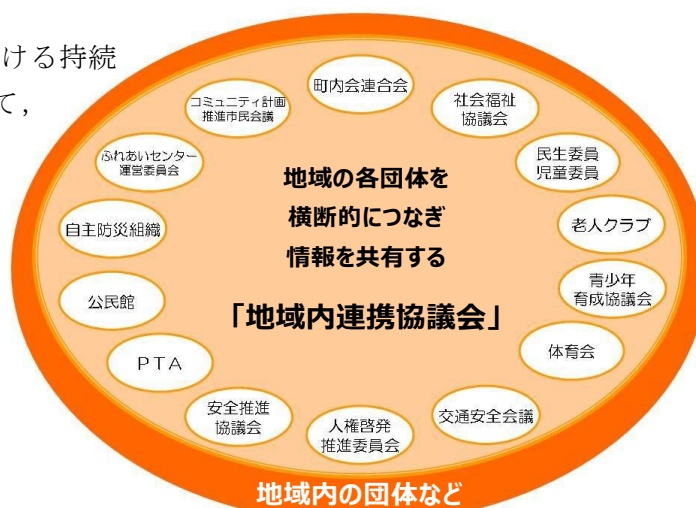
施策事業：地域コミュニティ再構築事業

(担当部局課名) 市民協働部 地域コミュニティ推進課

1 事業目的

急速に進む少子・高齢化と、それと相まった人口の減少、また、単独世帯の増加等家族形態の変化や、人のつながりの希薄化等に伴い、町内会・自治会等地域の公共的団体における担い手が固定化・不足し、地域コミュニティ活動の継続が懸念されている。

こうしたことから、地域における持続可能な共生社会の形成に向けて、地域と行政が協働で推進する「自助・共助・公助」の仕組みづくりを目指して、地域の公共的団体を横断的につなぐ地域内連携協議会を組織し、支援を図るもの。



2 事業年度 平成22年度から

3 平成27年度事業費 3,848千円

【地域内連携協議会のイメージ】
(各種団体等を全て記載しているものではありません。)

4 事業概要及び平成27年度の事業内容

地域においては、事業全般の説明を行うとともに、概ね小学校区ごとに地域の各種団体等が連携・協力して情報共有と地域課題の解決を図る「地域内連携協議会」の設立に向けた協議等を進める。また、協議会が活動を行っている地域に対しては、地域活動応援隊の配置や補助金の支出等による人的・財政的な支援を行う。

地域活動に携わる人材育成については、「地域コミュニティを考えるフォーラム」を開催するとともに「地域リーダー養成講座」を高知大学地域協働学部（平成27年4月設置）の協力のもと開催するなど、ステップアップを図りながら地域活動の担い手の掘り起こしや人材育成、地域活動への参加促進につなげていく。

また、行政内部の横の連携組織としての地域課題検討会議において、地域課題の解決に向けた施策の検討・協議を行う。



5 成果目標・事業効果

【地域リーダー養成ステップアップ講座】

地域内連携協議会については、平成28年度末までに20地域での設立を目指す。さらに、職員を対象とした研修等による協働に関する意識の醸成等も図りながら、地域と行政との協働による施策を推進していく。